平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	高鍋町	地方交付税種地	1-2

人口		
	22年国調(人)	21,733
	17年国調(人)	22,522
	増減率　(%)	-3.5

住民基本台帳人口		
	23.03.31(人)	21,379
	22.03.31(人)	21,528
	増減率　(%)	-0.7

面積（㎢）	43.92
人口密度（人/㎢）	495
世帯数（世帯）	8,668

産業構造		
区分	17年国調	12年国調
第1次	1,303	1,366
	12.3	12.7
第2次	2,182	2,531
	20.7	23.6
第3次	7,055	6,813
	66.8	63.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,190
副市区町村長	1	5,830
収入役	－	－
教育長	1	5,500
議会議長	1	3,030
議会副議長	1	2,270
議会議員	14	2,100

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	141	457,122	3,242
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	1	3,899	3,899
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	141	457,122	3,242
ラスパイレス指数			98.5

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	7,811,731	7,841,374
歳出総額	7,291,291	7,475,243
歳入歳出差引	520,440	366,131
翌年度に繰越すべき財源	39,441	29,727
実質収支	480,999	336,404
単年度収支	144,595	102,637
積立金	100,175	117,636
繰上償還金	－	97
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	244,770	220,370
基準財政収入額	1,890,837	1,956,242
基準財政需要額	3,819,683	3,734,297
標準税収入額等	2,421,625	2,505,260
経常経費充当一般財源等	4,147,739	4,243,124
歳入一般財源等	5,776,089	5,543,774
地方債現在高	6,951,979	7,151,600
うち公的資金	4,808,185	5,054,727
債務負担行為額（支出予定額）	219,816	334,001
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	315,821	315,821
積立金現在高 財政調整基金	862,654	762,479
積立金現在高 減債基金	58,871	28,871
積立金現在高 その他特定目的基金	475,172	313,360

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	9.9	7.3
経常収支比率	84.0	90.9
(※1)	(93.3)	(98.0)
標準財政規模	4,837,106	4,616,646
財政力指数	0.52	0.55
公債費負担比率	14.3	16.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	17.2	18.9
将来負担比率	81.3	117.9
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業
(3)	介護保険事業
(4)	介護認定審査会
(5)	後期高齢者医療事業
(6)	老人保健医療事業

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	下水道事業

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	西都児湯環境整備事務組合
(10)	宮崎県東児湯消防組合
(11)	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団
(12)	高鍋・木城衛生組合
(13)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(14)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)
(15)	宮崎県市町村綜合整備事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(16)	高鍋めいりんの里	
(17)	高鍋衛生公社	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,122,645	27.2	2,122,645	47.8
地方譲与税	102,816	1.3	102,816	2.3
利子割交付金	8,108	0.1	8,108	0.2
配当割交付金	1,405	0.0	1,405	0.0
株式等譲渡所得割交付金	623	0.0	623	0.0
地方消費税交付金	214,796	2.7	214,796	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,131	0.2	16,131	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,503	0.4	31,503	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,989	0.3	19,989	0.4
減収補塡特例交付金	11,514	0.1	11,514	0.3
地方交付税	2,113,050	27.0	1,924,576	43.3
普通交付税	1,924,576	24.6	1,924,576	43.3
特別交付税	188,474	2.4	-	-
(一般財源計)	4,611,077	59.0	4,422,603	99.5
交通安全対策特別交付金	5,630	0.1	5,630	0.1
分担金・負担金	130,490	1.7	-	-
使用料	139,327	1.8	4,017	0.1
手数料	76,000	1.0	80	0.0
国庫支出金	890,125	11.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	755,237	9.7	-	-
財産収入	17,513	0.2	5,859	0.1
寄附金	17,769	0.2	-	-
繰入金	20,092	0.3	-	-
繰越金	366,131	4.7	-	-
諸収入	218,435	2.8	6,534	0.1
地方債	563,905	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	490,905	6.3	-	-
歳入合計	7,811,731	100.0	4,444,723	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,101,454	99.0	21,078
法定普通税	2,101,454	99.0	21,078
市町村民税	950,794	44.8	21,078
個人均等割	27,990	1.3	-
所得割	735,788	34.7	-
法人均等割	57,490	2.7	-
法人税割	129,526	6.1	21,078
固定資産税	962,474	45.3	-
うち純固定資産税	957,924	45.1	-
軽自動車税	53,679	2.5	-
市町村たばこ税	134,507	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	21,191	1.0	-
法定目的税	21,191	1.0	-
入湯税	21,191	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,122,645	100.0	21,078

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.5	92.9	97.9	92.5
	市町村民税	98.8	94.6	98.1	94.6
	純固定資産税	98.0	90.2	97.5	89.4

公営事業等への繰出	
合計	889,182
下水道	178,662
上水道	14,898
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	212,348
その他	483,274

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		249,869
再差引収支		199,869
加入世帯数(世帯)		3,859
被保険者数(人)		6,926
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	107
	保険給付費	248

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,430	1.1	-	83,430
総務費	1,348,421	18.5	186,515	1,066,276
民生費	2,374,824	32.6	44,615	1,178,971
衛生費	674,829	9.3	22,221	576,550
労働費	42,876	0.6	-	53
農林水産業費	365,124	5.0	116,419	254,225
商工費	85,560	1.2	162	46,761
土木費	512,531	7.0	223,582	361,697
消防費	312,664	4.3	31,400	300,010
教育費	604,761	8.3	91,931	558,783
災害復旧費	174	0.0	-	174
公債費	886,097	12.2	-	828,719
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,291,291	100.0	716,845	5,255,649

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,645,769	50.0	2,504,208	2,467,535	50.0
人件費	1,324,329	18.2	1,242,043	1,210,651	24.5
うち職員給	793,385	10.9	734,823	-	-
扶助費	1,435,343	19.7	433,446	428,165	8.7
公債費	886,097	12.2	828,719	828,719	16.8
内訳 元利償還金	886,097	12.2	828,719	828,719	16.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,928,503	40.2	2,416,281	1,680,204	34.0
物件費	803,934	11.0	563,693	418,510	8.5
維持補修費	35,738	0.5	23,540	19,953	0.4
補助費等	879,978	12.1	820,736	636,943	12.9
うち一部事務組合負担金	588,356	8.1	578,823	504,230	10.2
繰出金	874,284	12.0	749,918	604,798	12.3
積立金	291,987	4.0	240,891	-	-
投資・出資金・貸付金	42,582	0.6	17,503	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	717,019	9.8	335,160		
うち人件費	16,791	0.2	16,791		
内訳 普通建設事業費	716,845	9.8	334,986		
内訳 うち補助	306,327	4.2	23,079		
内訳 うち単独	407,593	5.6	311,582		
内訳 災害復旧事業費	174	0.0	174		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,291,291	100.0	5,255,649		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 | 宮崎県高鍋町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	7,812	7,291	520	481	25	6,952	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	7,812	7,291	520	481		6,952	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業	2,935	2,685	250	250	212	88	0	-	
2	介護保険事業	1,374	1,259	115	115	255	0	0	-	
3	介護認定審査会	12	10	1	1	4	0	0	-	
4	後期高齢者医療事業	406	405	1	1	255	0	0	-	
5	老人保健医療事業	1	1	0	0	1	0	0	-	
6	水道事業	421	418	3	591	0	3,418	123	-	法適用企業
7	下水道事業	413	401	12	12	179	2,921	2,351	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				970		6,427	2,474		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西都児湯環境整備事務組合	1,221	1,186	35	35	0	4,663	1,192	
2	宮崎県東児湯消防組合	923	915	8	8	0	806	220	
3	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	156	169	▲13	▲13	0	225	2	
4	高鍋・木城衛生組合	182	180	3	3	0	0	0	
5	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48	0	0	
6	宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869	0	0	
7	宮崎県市町村総合整備事務組合	2,705	2,686	19	19	0	0	0	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				200		5,694	1,414	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	高鍋めいりんの里	▲18	33	21	0	0	0	0	0	
2	高鍋衛生公社	9	139	5	0	0	0	0	0	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等				26	0	0	0	0	0	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金			920,175	952,066	886,097	20.6
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151,684	149,531	155,792	3.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158,268	143,207	139,303	3.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		59,273	53,278	48,217	1.1
	一時借入金の利子		64	102	-	-
合計		（ア）	1,289,464	1,298,184	1,229,409	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	59,158	53,186	47,763	1.1
	利子補給に係るもの	115	92	454	0.0
標準財政規模	（イ）	4,491,076	4,616,646	4,837,106	
算入公債費等の額	（ウ）	512,588	524,888	531,926	
分母	（イ）－（ウ）	3,978,488	4,091,758	4,305,180	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	19.5	17.4	14.9	
	（3ヵ年平均）	18.9	18.9	17.2	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		7,276,701	7,151,600	6,951,979	161.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		279,790	227,059	179,294	4.2
	公営企業債等繰入見込額		2,678,066	2,559,125	2,474,277	57.5
	組合等負担等見込額		1,749,521	1,569,295	1,414,505	32.9
	退職手当負担見込額		1,669,901	1,687,056	1,681,060	39.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
	合計	（エ）	13,653,979	13,194,135	12,701,115	
充当可能財源等	充当可能基金		1,194,152	1,389,405	2,156,902	50.1
	充当可能特定歳入		892,054	1,069,746	1,032,745	24.0
	基準財政需要額算入見込額		5,948,522	5,910,620	6,007,293	139.5
	合計	（オ）	8,034,728	8,369,771	9,196,940	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００			141.2	117.9	81.3	

内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの		279,790	227,059	179,294	4.2
企業債等繰入見込額	下水道事業		2,554,014	2,434,348	2,351,247	54.6
	水道事業		124,052	124,777	123,030	2.9
	その他の会計		-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	17.2	25.0	35.0
将来負担比率	81.3	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県高鍋町

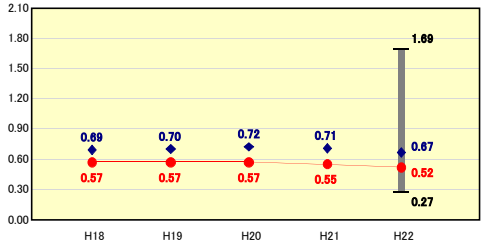
人口	21,379 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	43.92 k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,811,731 千円	実質公債費比率	17.2 %
歳出総額	7,291,291 千円	将来負担比率	81.3 %
実質収支	480,999 千円	市町村類型	H18 Ⅴ－２ H19 Ⅴ－２ H20 Ⅴ－２
標準財政規模	4,837,106 千円	(年度毎)	H21 Ⅴ－２ H22 Ⅴ－２
地方債現在高	6,951,979 千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 101/139　全国平均 0.53　宮崎県平均 0.35



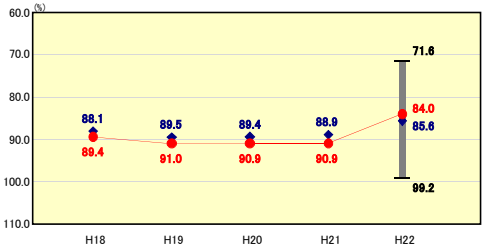
財政力指数の分析欄

高齢化社会の到来や年々増大する臨時財政対策債償還費等により基準財政需要額が増額傾向にある反面、基準財政収入額は、長引く景気の低迷等により減少の一途をたどっているため、財政力指数も年々減少しており、類団平均値を大きく下回っている。単年度ベースで22年度は0.5を下回っており、しばらくの間、指数の減少に歯止めがかからない状況が予想される。
現在取り組んでいるインターネット公売やコンビニ収納、軽自動車のタイヤロック等をさらに充実させ収納率の向上を図るとともに、企業誘致への取り組みを強化し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位 56/139　全国平均 89.2　宮崎県平均 87.4



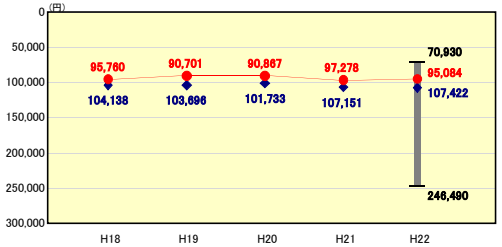
経常収支比率の分析欄

類団と比較して、扶助費の決算額が多額であり、また、人件費や公債費もわずかではあるが決算額が類団を上回っていることが財政の硬直化を招いている。
しかしながら、経常経費の予算配当を一部凍結し、職員のコスト意識の高揚を促してきたこと等により、物件費が類団を大きく下回っていることや公債費が償還のピークを過ぎたこと、公的資金補償金免除繰上償還に取り組んだこと等が奏功し、一気に数値が良化した。これは継続的に取り組んできた行財政改革の賜物と言えよう。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,084円]

類似団体内順位 44/139　全国平均 114,985　宮崎県平均 118,556



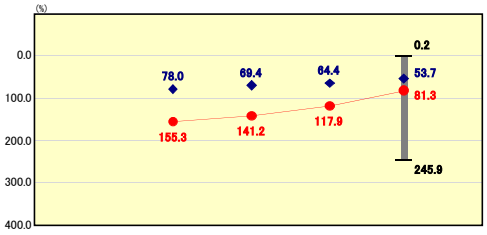
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

組織機構の見直しや公立保育園・小学校給食調理室の民営化、指定管理者制度の導入等行財政改革により人件費の抑制、職員のコスト意識高揚による経費の節減が一定の成果が得られたことにより、類団平均を下回った。
今後もこの取り組みを継続し、持続可能な財政運営に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [81.3%]

類似団体内順位 92/139　全国平均 79.7　宮崎県平均 77.3



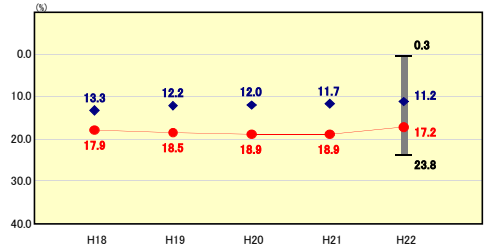
将来負担比率の分析欄

三位一体改革以降、予算編成に際して基金を取崩さざるを得ない状況が続いてきたため、基金残高が心許ない状態であり、また、地方債残高が多額となっているため、類団、全国、県のいずれの平均値よりも悪い数値となってしまっている。
しかし、近年の地方交付税の増額傾向、地域活性化交付金の交付、普通建設事業の抑制等により、少しずつではあるが基金残高の増額、地方債残高の圧縮がなされたため改善できた。
下水道事業に係る公債費が財政運営を圧迫しかねないことに不安は残る

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 130/139　全国平均 10.5　宮崎県平均 12.5



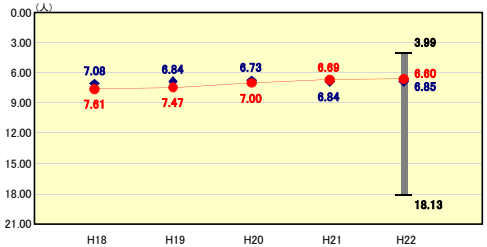
実質公債費比率の分析欄

平成19年度から起債許可団体となり、「公債費負担適正化計画」に基づき地方債発行額の上限額を1億円(災害復旧事業債・臨時財政対策債を除く)とし、投資的経費、地方債発行額の抑制に努めてきたこともあり、許可団体から脱却することができた。とは言え、類団、全国、県平均には程遠い数値になっている。
普通交付税・臨時財政対策が数年前に比べ増額となっていることも主な要因となっていることを鑑みると、許可団体脱却後も地方債発行の抑制に努めていかなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.60人]

類似団体内順位 66/139　全国平均 7.24　宮崎県平均 7.75



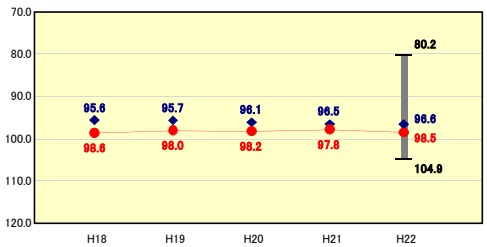
人口千人当たり職員数の分析欄

保育園や小学校給食調理室の民営化、団塊世代の退職の際の職員補充抑制などにより、類団、全国、県平均を上回っている。
今後も必要に応じて組織機構の見直しを図るとともに職員一人ひとりのスキルアップに努め、適切な定員管理に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 96/139　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類団、全国平均と比べ高い水準にあることから、人事評価制度の導入、組織機構の見直しに取り組み、他団体との均衡も図りながら給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

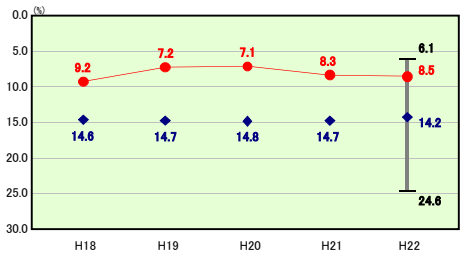
平成22年度　宮崎県高鍋町

経常収支比率の分析

人口	21,379 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	43.92 ㎢	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,811,731 千円	実質公債費比率	17.2 %
歳出総額	7,291,291 千円	将来負担比率	81.3 %
実質収支	480,999 千円	市町村類型	H18 Ⅴ－2 H19 Ⅴ－2 H20 Ⅴ－2
標準財政規模	4,837,106 千円	(年度毎)	H21 Ⅴ－2 H22 Ⅴ－2
地方債現在高	6,951,979 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

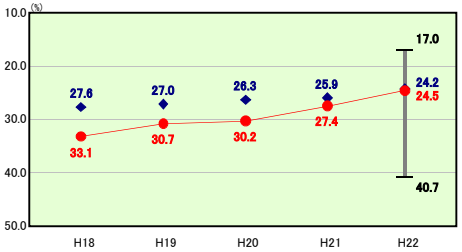


類似団体内順位 9/139　全国平均 12.8　宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

ここ数年、経常的な物件費については、毎年、前年度以下の予算措置にとどめており、その上で2割の配当を凍結している。このことによって、職員一人ひとりのコスト意識の高揚が図られ、好結果につながっていると思われる。
今後もこの取り組みを継続させ、さらなる節減合理化に努める。

人件費

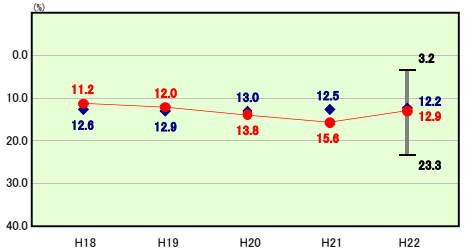


類似団体内順位 73/139　全国平均 25.1　宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

組織機構の見直しや保育園・小学校給食調理室の民営化、退職者の補充抑制を実施してきたことにより、類団平均とほぼ同程度の数値となっている。
今後も引き続き、適切な定員管理に努める。

補助費等

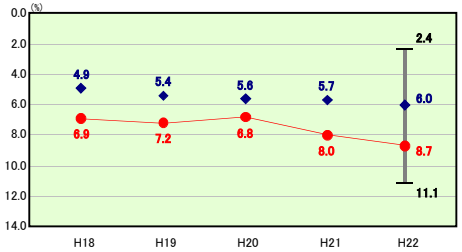


類似団体内順位 68/139　全国平均 10.1　宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

常備消防や廃棄物処理施設等一部事務組合への負担金が高い水準で推移している。中でも廃棄物処理施設への負担金は、その一部がごみ量割で算定されていることもあり、担当課が住民啓発を強化しており、少しずつではあるが成果が出てきており、今後もより一層取り組みを強化していくことで負担の軽減を図る。
また、町単独補助金については、「高鍋町補助金等検討委員会」で廃止・縮減・統合も視野に見直しを行っている。

扶助費

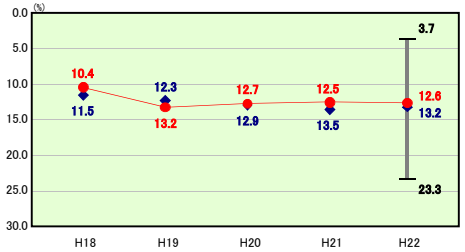


類似団体内順位 126/139　全国平均 10.4　宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

高齢化社会の到来により、高齢者福祉・障害者福祉はもとより、保育園の民営化に伴い私立保育園委託料が増額となったこと等が要因となり、扶助費の増額傾向にますます拍車がかかった格好となっている。
全国・県平均を下回っているものの類団平均と相当な差が開いており、今後もさらなる増額が予想されることから、徹底した事業の見直しを行い、扶助費の適正化を図る。

その他

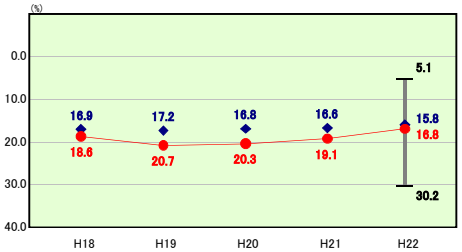


類似団体内順位 60/139　全国平均 11.8　宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

「その他」の大半は特別会計への繰出金が占めており、類団の平均値を下回っているが、国保、介護、後期高齢者医療、下水道のいずれもが高止まりの状態であり、このままでは財政に影響を及ぼすことが懸念されることから、経費の節減、料金等の見直し、適正化を図らなければならない。

公債費

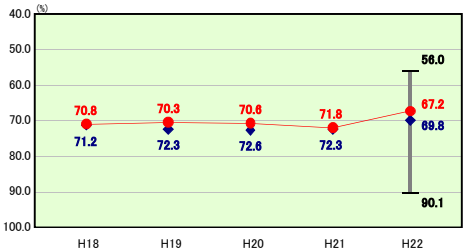


類似団体内順位 90/139　全国平均 19.0　宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

過去に発行した地方債が償還のピークを過ぎ、また、近年、地方債の発行を抑制してきたことで数値が年々改善を見せている。
ただし、類団平均には及ばない現状であることを考慮すると、今後も引き続き地方債の発行を抑制していかなければならない。

公債費以外



類似団体内順位 42/139　全国平均 70.2　宮崎県平均 66.2

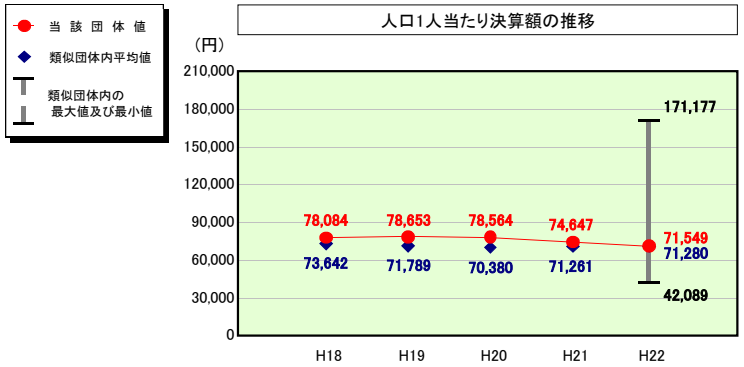
公債費以外の分析欄

近年、増加傾向の扶助費だが、今後もその傾向が続いていくことが予測される。また、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費の増大も懸念されるため、人件費、補助費等、繰出金の抑制を図っていくために全庁一体となって、歳出削減・自主財源の確保に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　宮崎県高鍋町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



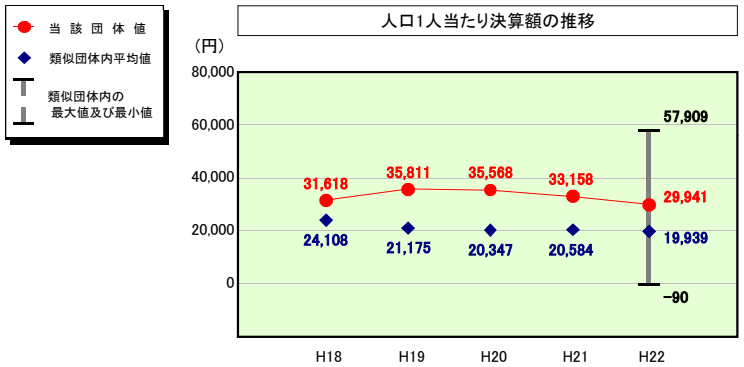
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,324,329	61,945	60,846	1.8
賃金（物件費）	52,350	2,449	5,104	▲ 52.0
一部事務組合負担金（補助費等）	217,626	10,179	7,417	37.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	173	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	2	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	66,550	3,113	3,065	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	16,791	785	1,275	▲ 38.4
▲退職金	▲ 148,000	▲ 6,923	▲ 6,602	4.9
合計	1,529,646	71,549	71,280	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.60	6.85	▲ 0.25
ラスパイレス指数	98.5	96.6	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

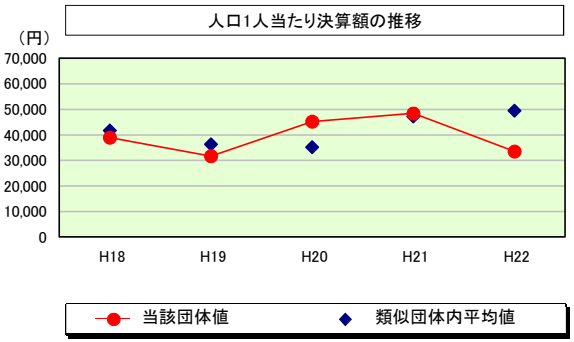


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	886,097	41,447	36,916	12.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,792	7,287	10,639	▲ 31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	139,303	6,516	3,546	83.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,217	2,255	1,624	38.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 57,378	▲ 2,684	▲ 3,506	▲ 23.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 531,926	▲ 24,881	▲ 29,298	▲ 15.1
合計	640,105	29,941	19,939	50.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

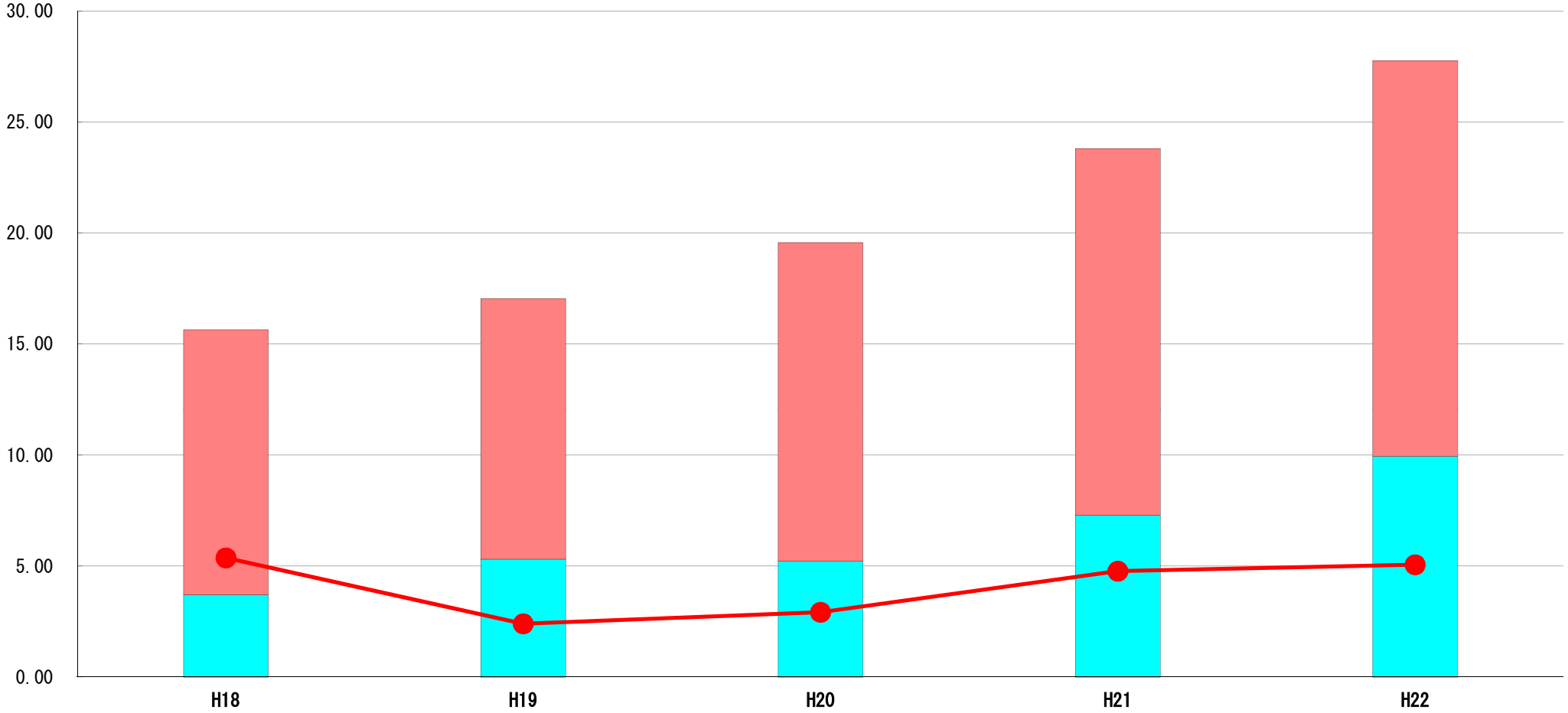
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		859,835	38,963	▲ 10.7	41,759	▲ 2.8	▲ 7.9
	うち単独分	244,464	11,078	▲ 31.9	25,833	▲ 4.3	▲ 27.6
H19		696,326	31,718	▲ 18.6	36,358	▲ 12.9	▲ 5.7
	うち単独分	201,675	9,186	▲ 17.1	21,039	▲ 18.6	1.5
H20		988,066	45,237	42.6	35,141	▲ 3.3	45.9
	うち単独分	151,164	6,921	▲ 24.7	20,483	▲ 2.6	▲ 22.1
H21		1,042,437	48,422	7.0	47,258	34.5	▲ 27.5
	うち単独分	408,376	18,970	174.1	27,842	35.9	138.2
H22		716,845	33,530	▲ 30.8	49,426	4.6	▲ 35.4
	うち単独分	407,593	19,065	0.5	26,568	▲ 4.6	5.1
過去５年間平均		860,702	39,574	▲ 2.1	41,988	4.0	▲ 6.1
	うち単独分	282,654	13,044	20.2	24,353	1.2	19.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県高鍋町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	11.95	11.74	14.36	16.52	17.83
実質収支額	3.70	5.31	5.21	7.29	9.94
実質単年度収支	5.37	2.40	2.92	4.77	5.06

分析欄

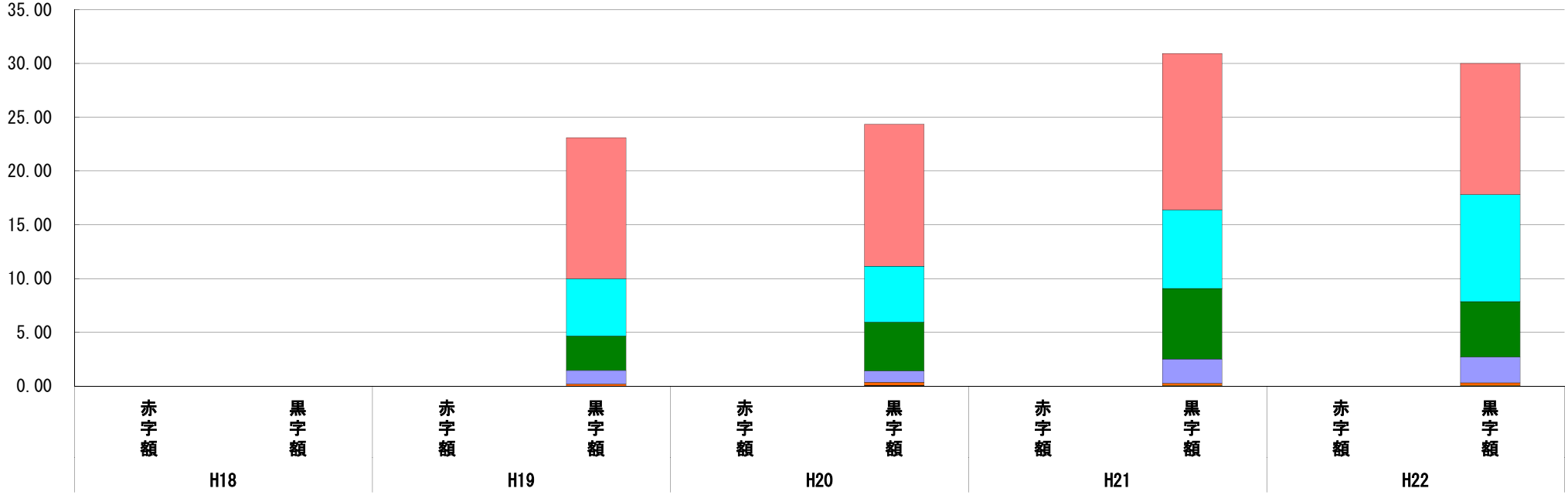
近年の地方交付税の増額や地域活性化交付金等により、いずれの数値も改善されている。しかし、近い将来、地方交付税が減額に転ずることが予想されることから、計画的かつ効率的な予算の執行が求められる。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県高鍋町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業	-	13.12	13.20	14.57	12.22
一般会計	-	5.31	5.20	7.29	9.94
国民健康保険事業	-	3.21	4.55	6.58	5.17
介護保険事業	-	1.27	1.05	2.25	2.38
下水道事業	-	0.17	0.29	0.21	0.26
介護認定審査会	-	0.02	0.02	0.02	0.03
後期高齢者医療事業	-	-	0.05	0.03	0.02
老人保健医療事業	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計と各会計間で中長期的な展望に立ち、適正な料金等を再度検討し、安定的かつ効率的な運営をしていかなければならない。

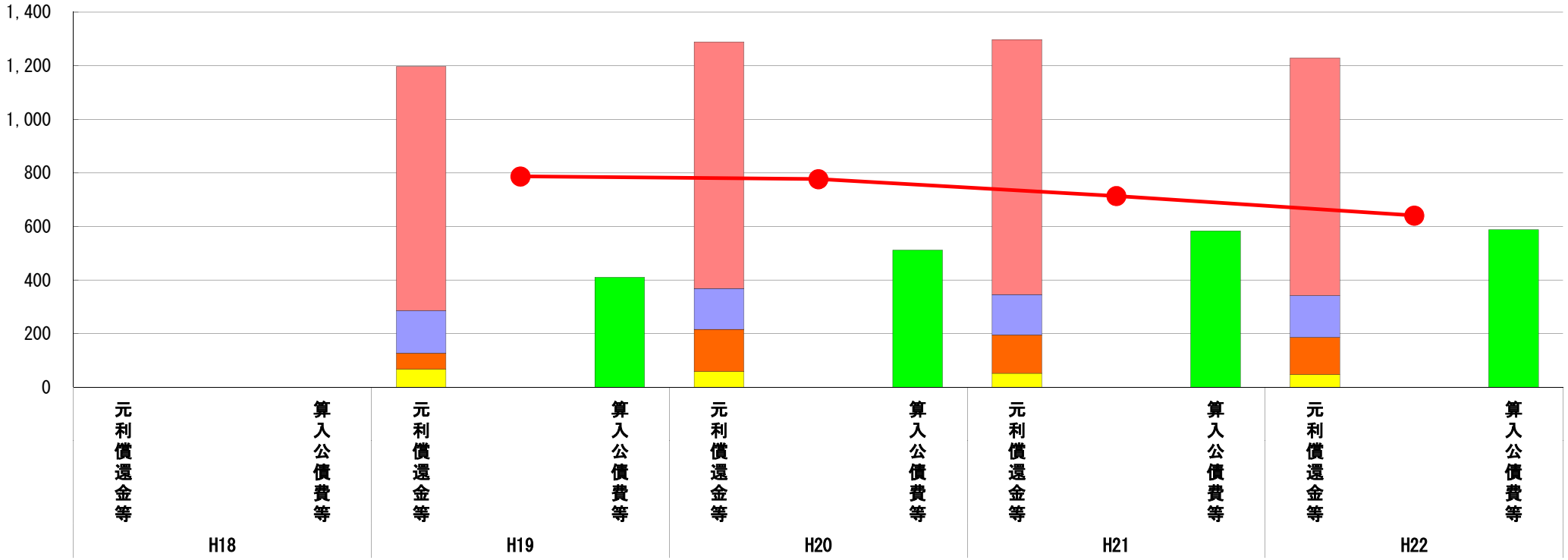
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県高鍋町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	912	920	952	886
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	158	152	150	156
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	60	158	143	139
	債務負担行為に基づく支出額	－	68	59	53	48
	一時借入金利子	－	0	0	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	411	512	584	588
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	787	777	714	641

分析欄

実質公債費比率の分子の数値が年々減少しているのは、公債費がピーク（平成20年度）を過ぎ、22年度は前年度から大幅な減額となったこと、主に臨時財政対策債の影響で算入公債費等が増額となっていることが挙げられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

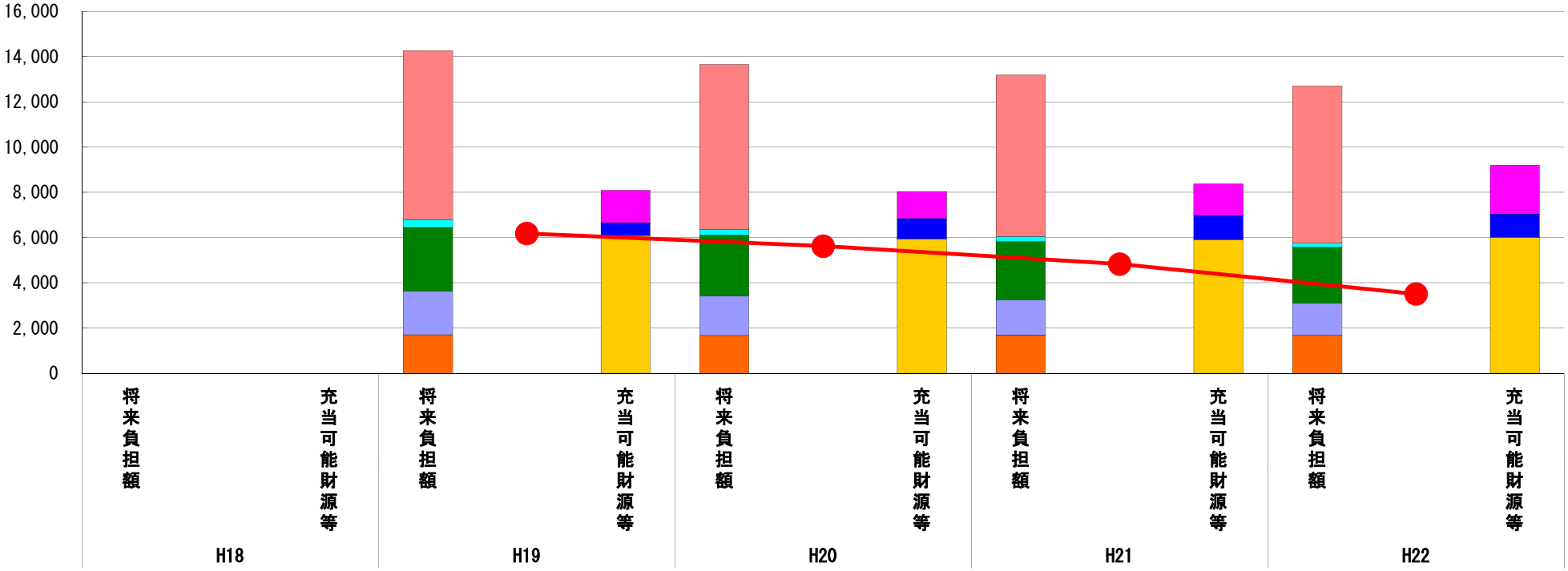
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県高鍋町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	7,486	7,277	7,152	6,952
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	339	280	227	179
	公営企業債等繰入見込額	－	2,812	2,678	2,559	2,474
	組合等負担等見込額	－	1,925	1,750	1,569	1,415
	退職手当負担見込額	－	1,705	1,670	1,687	1,681
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	1,435	1,194	1,389	2,157
	充当可能特定歳入	－	561	892	1,070	1,033
	基準財政需要額算入見込額	－	6,093	5,949	5,911	6,007
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	6,178	5,619	4,824	3,504

分析欄

将来負担比率の分子の数値が年々減少しているのは、近年、普通建設事業、地方債発行を抑制してきたことに伴う地方債残高の減少、普通交付税等（臨時財政対策債を含む）が増額傾向にあり、また、地域活性化交付金等影響で着実に基金残高を増額できたこと等が挙げられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。